

第19回サステナブルファイナンス有識者会議

事務局資料

令和5年11月2日

金融庁

(空白)

1. Japan Weeks

Japan Weeks ①

- 資産運用立国や国際金融センターの実現に向けたJapan Weeksを、本年9月25日から10月6日に開催。
- 海外の投資家や資産運用会社等を集中的に日本に招致し、多くのイベントを開催。資産運用立国の実現に向けた新たな施策を表明したほか、日本での資産運用の課題や政府への期待について意見を収集。

No.	開催日	イベント	主催者
1	9月25日(月)	全国証券大会	日本証券業協会、全国証券取引所協議会、投資信託協会
2	9月26日(火)	トランジション・ファイナンス ラウンドテーブル「GX国債登場への期待」	International Financing Review/DealWatch
3	9月29日(金)	国際金融センターの機能強化へ 福岡・大阪・東京・札幌の視点	一般社団法人国際資産運用センター推進機構、福岡県
4	9月30日(土)	みんなの金融セミナー	東京国際金融機構(FinCity.Tokyo)
5	10月2日(月)	海外投資家と日本企業との公開対話セミナー	国際コーポレートガバナンスネットワーク、ノルウェー年金基金、日本経済団体連合会
6	10月2日(月)	日経サステナブルフォーラム	日本経済新聞
7	10月2日(月)	GGX × TCFDサミット	経済産業省
8	10月3日(火)	東京GXラウンドテーブル	経済産業省
9	10月3日(火)	エネルギーカンファレンス-ビジネスリーダーズフォーラム2023	在日フランス商工会議所
10	10月3日(火)	AIMA Japan seminar & networking: Charting the future of Japan as a global financial powerhouse	AIMA Japan
11	10月3日(火)	グローバルアセットオーナーフォーラムメンバーとの懇談会	年金積立金管理運用独立行政法人、カリフォルニア州職員退職年金基金、カリフォルニア州教職員退職年金基金、日本経済団体連合会
12	10月3日(火)	Asset Owner Breakfast Round Table	Bloomberg
13	10月3日(火)	Power Brunch: Climate Change & Fair Transition	Bloomberg

(URL) <https://www.fsa.go.jp/internationalfinancialcenter/lp/japanweeks/>

Japan Weeks ②

No.	開催日	イベント	主催者
14	10月3日(火)	「金融ニッポン」トップシンポジウム	日本経済新聞
15	10月3日(火)	韓国銀行連合会および全国銀行協会による共同セミナー	韓国銀行連合会、全国銀行協会
16	10月3日(火)	スタートアップの成長に必要な多様性とは？「スタートアップ界隈におけるジェンダーの多様性」実態調査レビュー	一般社団法人スタートアップエコシステム協会
17	10月3日-5日	PRI in Person (PRI年次会議)	PRI事務局
18	10月4日(水)	国内投資拡大のための官民連携フォーラム	経済産業省、内閣官房
19	10月4日(水)	ESG Disclosure Standards: Updates & Challenges	Bloomberg
20	10月4日(水)	10月4日「証券投資の日」トークイベント	日本証券業協会、日本取引所グループ、投資信託協会
21	10月4日(水)	F CUBE INNOVATION「福岡をイノベーション創出の国際金融都市へ」	福岡県、福岡市
22	10月4日(水)	金融改革フォーラム	日本経済新聞
23	10月4日(水)	Dinner & Drinks Networking Event	Bloomberg
24	10月5日-6日	2023 BlackRock Japan Head of State/Long Term Investors Summit	BlackRock
25	10月5日(木)	Power Breakfast: Human Rights in Focus	Bloomberg
26	10月5日(木)	日本とオーストラリア - 水素がもたらす未来	在日フランス商工会議所
27	10月6日(金)	グローバル投資家とのラウンドテーブル	日本政府
28	10月6日(金)	KKR / Global Atlantic Japan Insurance Conference 2023	KKRジャパン
29	10月6日(金)	Tokyo Sustainable Finance Forum	東京国際金融機構 (FinCity.Tokyo)

（GX投資）

- 1つ目は、GX、すなわちグリーン・トランスフォーメーションへの投資です。化石燃料からクリーンエネルギー中心の産業・社会構造への転換は大きな課題ですが、同時に、成長の源ともなります。日本では、2050年のネットゼロ実現に向け、10年間で150兆円超の官民投資を実現するため、カーボンプライシングの実施方針を含む基本的戦略を、本年7月にまとめました。
- まず、**世界初の、国が発行するトランジション・ボンドを、「クライメート・トランジション・ボンド」と名付け、国際基準に適合する形で、本年度から発行**します。これを通じて、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた技術革新、水素等の新たなエネルギー源、鉄鋼・化学・自動車等の産業設備など、民間投資のリード役となる、明確な戦略と先進性を備えた、研究・開発・技術実装等に、20兆円規模の国による先行投資を行います。
- 日本企業の技術は世界の排出削減に貢献するものであり、削減貢献が可視化できるよう、グローバルなルールメイキングもリードしていきます。
- また、**G X 経済移行債を皮切りに、トランジション・ファイナンスを更に推進**します。経済全体を脱炭素に導くトランジション・ファイナンスは、世界の構造転換に必要不可欠であり、本年5月のG7広島サミットでも、重要性が確認されました。
- そして、新NISAを活用した日本の一般投資家からグローバルな投資家まで、**幅広い投資家層に魅力的なGXに関する投資商品の開発を促進**していきます。これにより、グローバルな投資家と、途上国を含む投資先がGXに参画する世界を実現していきます。
- こうした観点から、**個人投資家・機関投資家によるGX・ESG投資をさらに進めるための環境整備に向け、金融庁に、「サステナビリティ投資商品の充実に向けたダイアログ」を年内に設置**します。
- さらに、アジア諸国を含めた世界のネットゼロ実現にも貢献していきます。各国の強みや特性を活かした、トランジション・ファイナンスの実装を進めるよう、「GFANZ日本支部」とも連携し、**官民でアジアのGX投資を進める「アジアGXコンソーシアム」を来年前半に設立**します。

（インパクト投資）

- 2つ目は、社会課題の解決に尽力するスタートアップへの支援です。スタートアップは、社会課題を成長の源に転換する起爆剤となるものです。日本の技術力を支える、今では代表的な製造企業も、戦後直後は、20代、30代の若者が創業したスタートアップでした。
- 世界的な課題解決にチャレンジし、世界と日本の成長をリードするスタートアップを育てるよう、昨年をスタートアップ創出元年として5か年計画を策定しました。投資額を5年で10倍の10兆円に拡大していきます。
- 投資推進の1つの鍵が「インパクト投資」です。課題解決への「インパクト」に着目し、この実現に必要な技術とビジネスモデルの革新を促す投資であり、投資家のコミットメントが欠かせません。**インパクト投資に関する「基本的指針」を策定し、官民協働のコンソーシアムを本年中に設立するなど、社会変革につながる資金調達のけん引役を果たしていきます。**
- 実際に、脱炭素、水資源、ヘルスケアなど、様々な分野で有望なインパクトスタートアップが生まれています。政府として投資環境を整備し、この動きを更に支援し、グローバルなステークホルダーとともにインパクト投資を有力な手法・市場として発展させたいと考えています。本年設立するインパクトコンソーシアムは世界に開かれたものであり、皆様の積極的な参画を是非お願いしたいと考えております。

（人的資本の充実）

- 3つ目は、人的資本の充実です。リスキングをはじめとする人材育成の充実、大規模な予算の拡充を伴うことも・子育て世帯の支援、女性の登用拡大など、人的資本の充実は、日本と世界の最優先課題です。
- 中長期的な企業価値の向上に不可欠な人的資本の充実について、企業と投資家の対話を促進すべく、日本では2023年3月期決算から、上場企業等に人的資本に関する情報開示を求めています。
- さらに、企業による「人への投資」に対する投資家の関心に応えるため、人的資本などの開示に関する国際的な基準開発の議論に、日本の経験を提供し、積極的に貢献していきます。

（資産運用業・アセットオーナーシップの改革）

- 最後に、サステナビリティの取組みを促す金融機能の強化です。日本の2,100兆円を超える家計金融資産のうち、530兆円程度は、保険や年金として、大部分を資産運用業者やアセットオーナーが運用しています。また、公的年金を運用するGPIFの資産規模は約220兆円で世界最大規模となっています。
- 持続可能な社会の実現には、社会課題に応える企業に投資を振り向け、課題に応えない企業に必要な対応を求めることが大切です。
- このため、個人の長期投資を預かる資産運用業者やアセットオーナーの運用力が重要です。これらの運用力向上やガバナンス改善、資産運用業への新規参入と競争の促進など、資産運用立国の実現に向けた政策プランを年内に策定します。
- 投資を通じて社会課題に取り組むことは、変革に取り組む企業の背中を押し、経済社会の成長・持続可能性を高めることで、投資家の皆様、ひいては皆様に資金を預けた受益者にとっても、長期的な収益機会となるものです。まさに、受託者責任に基づく責任ある投資の一環と考えます。
- 資産運用業者やアセットオーナーが企業と対話を深め、企業の成長・持続可能性の取組みを進めるため、責任投資の取組みをけん引するPRIへの署名機関が増えることは大変有意義です。**日本においても、GPIFをはじめ多くの機関がPRIに署名しておりますが、さらにできるだけ多くの機関が署名することを期待**いたします。その流れを推し進めるため、**政府として所要の環境整備を行い、代表的な公的年金基金、少なくとも7基金90兆円規模が新たにPRIの署名に向けた作業を進めることを、ここで表明させていただきます**。公的年金基金がサステナブルファイナンスへの取組みを強化し、その流れを市場全体に波及させていくことを目指します。

2. 今後の議論の方向性

前回の議論を踏まえた今後の議論の方向性

(前回頂いた主な意見)

- 特に得意とする分野で議論を取りまとめていく観点から、ファイナンスという切り口にフォーカスして議論すべき。これまでの有識者会議報告書のまとめ方（開示、市場機能、金融機関の投融資先支援、その他の横断的課題）の柱は変えずに、まずは各分野について、進捗状況の実態把握を行い、更なる取り組みが期待される分野を整理することが重要。
- 今後の取組みの道筋がはっきりしている・していない分野、マーケットがダイナミックに動いていく分野を整理したうえで、道筋がはっきりしていない分野、動きが加速していく分野を優先的に議論してはどうか。
- 今後、誰が、いつまでに、何を進めるべきか、具体化していくことが重要。



- 「サステナブルファイナンスの取組みの全体像」の各取組みについて、①進捗状況の実態把握を行うとともに、②更なる取り組みが期待される分野を整理し、③今後のタイムライン・取組主体・取組内容を具体化していく。

1年間の議論テーマのイメージ（案）

2023年 9月22日（金）	基本的視座の深掘り（受託者責任）
11月2日（木）	Japan Weeks（報告） サステナブルファイナンスの更なる浸透（人材育成）
12月下旬	投資の基盤となるインフラ整備 ファイナンスの手法とプレーヤー
2024年 2月下旬	アジアを含む世界の脱炭素の加速
3月末 ～4月上旬	地域におけるサステナブルファイナンスの推進
5月	多様化するESG課題（生物多様性、人権など） 報告書案
6月	報告書の取りまとめ・公表

※別途、若い世代にも議論に参画いただくセッションを企画。

3. 人材育成

サステナブルファイナンスの取組みの全体像（進捗と今後の取組）

2022年7月～2023年6月

2023年7月～12月

開示の充実

有価証券報告書に気候変動対応や人的資本等のサステナビリティ情報の記載欄を新設し、23年3月期より適用開始

サステナビリティ基準委員会(SSBJ)で基準開発。併せて、サステナビリティ情報に関する開示の好事例の収集・公表を検討

国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)における基準開発等の国際的な議論に積極的に参画し、官民連携してわが国の意見を集約・発信
サステナビリティ情報の保証のあり方について、前提となる、開示基準の策定や国内外の動向を踏まえて議論

市場機能の発揮

情報・データ
基盤整備

排出量等の企業データの策定を支援し、企業開示データをプラットフォーム等を通じ集約し、分かり易く提供
関係省庁と連携した事業会社との意見交換等を通じ、専門的な気候変動関連の気象データ等の利活用推進に向けた環境を整備

機関投資家

機関投資家が企業の持続可能性の向上に向けた取組みに着目し、受託資産の価値向上を図っていくための課題を把握。各機関投資家の特性も踏まえつつ、機関投資家におけるESG投資等の知見共有、対話の有効性向上に向けて議論

個人の
投資機会

監督指針を改正しESG投信の検証項目を明確化

個人が投資し易いESG投信の拡充や浸透について方策を検討

ESG評価
データ機関

最終化された行動規範への賛同を呼びかけ。「ESG評価機関」について、23年6月末時点の賛同状況を取りまとめ

「ESGデータ提供機関」について、賛同を呼びかけ・取りまとめ各機関の開示状況等を踏まえた実効性確保のあり方を検討

CC市場

カーボンプレジットにかかる金融業法上の整理、市場整備の実証実験等

取引拡大に向けた市場整備・クレジット創出支援を推進

金融機関の投融資先支援と
リスク管理

シナリオ分析

シナリオ分析のパイロットエクササイズ結果公表(8月)

シナリオ分析の手法・枠組みの継続的な改善

脱炭素

脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会報告書として、ネットゼロに取り組む金融機関への提言(ガイド)を公表(6月)

トランジション推進の金融機関におけるエンゲージメント強化
本邦の経験を踏まえたトランジションの国際発信・浸透

アジアGX

「アジアGXコンソーシアム」を立ち上げアジアのGXを推進

その他の横断的課題

インパクト

インパクト投資等に関する検討会の報告書を公表(6月)報告書で、インパクト投資の「基本的指針」案を提示

基本的指針案に係る多様な関係者との対話と基本的指針の最終化
インパクト投資の「コンソーシアム」を立ち上げ
官民金融機関、様々な企業、地域関係者等と連携した事例創出・共有

地域脱炭素

地域金融機関や中堅・中小企業への支援を拡充・浸透

GXに係る地域計画・協議体設置等の支援、地域事業者への補助事業の拡充と地域金融機関等を通じた浸透、財務局等を通じた金融機関同士の連携を推進

生物多様性

生物多様性について国際的議論も踏まえ、金融への影響や金融の役割について議論

専門人材

「サステナブルファイナンススキルマップ」の公表、金融機関向け人材育成アンケート

業界団体・民間事業者等による資格・研修等や大学での実践的講義の推進等を通じた、実務的人材の育成
若年層を含む幅広い個人等へサステナブルファイナンスを浸透

本日のテーマ

サステナブルファイナンスの人材育成

専門人材

政府の取組み

金融業界（団体・各社）の取組み

教育機関（大学等）の取組み

金融機関等でサステナブルファイナンスに従事する担当職員

- 22年12月、必要な技能を整理した「**人材育成スキルマップ**」を公表
- 23年6月、人材不足等の実態・課題を把握する**人材育成アンケート**結果を公表
- 23年6月、**資格試験・研修等の事例**の公表
- 環境省・「**脱炭素アドバイザー**」認証（民間事業者の資格支援を後援）
- 人材育成関連の補助金（文科省・厚労省・経産省等）

- 様々な官民のセミナー・後援・研修等の機会を通じ、サステナブルファイナンス、GX、ESG投資等の講演・浸透

大学での専門講座、業界団体での研修、人材育成の**補助金、各社の取組事例等を一覧化・発信すること**等が考えられるか
他にどの様な役割を果たし得るか・求められるか

金融機関等ではじめて関連部署に配属された担当職員や、関連部署ではないが学びたい職員

- サステナ**専門人材の部門別毎配置、資格取得の支援(費用、人事評価)**
- **組織横断の部署**の立上げ
- **国際カンファレンス**の開催

海外派遣、スタートアップ等の異業種協業など、自社・業種の枠組みを超えた更なる取組みを促すことが考えられるか

- **会員機関向けの勉強会**
- 各業態で取り組むESG課題について、**ハンドブック等を作成**
- 各業態に係る金融商品について、概要等をまとめたガイドブック等を作成

人材交流や共同プロジェクト等**金融事業者・業界団体、NGO、アカデミアの間の連携強化**を図る余地があるか

関連部署の担当職員の専門性向上のみならず、**経営層や組織的な浸透**に向けた取組みを促すことが考えられるか

営業担当を含む金融事業者の職員が、サステナビリティに向けた施策・目標などで企業等に説明・対話する機会を増やすことで、サステナブルファイナンスを受け取る企業側（中小企業を含む）の認知向上にもつなげられないか

- サステナブルファイナンスに関する**社会人向けの大学院等での講義**の実施

地域を含め、**大学院講義等の更なる浸透が重要か**

金融実務とアカデミアで連携した共同研究など、**学術連携を期待すべき分野**があるか

	政府の取組み	金融業界（団体・各社）の取組み	教育機関（大学等）の取組み
若手人材	<ul style="list-style-type: none"> 若手人材にフォーカスした取組みは、必ずしも見られない 	<ul style="list-style-type: none"> 全社員向けに、サステナビリティの理解促進を目的とした研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 若手人材にフォーカスした取組みは、必ずしも見られない
<p>社員を対象とした取組みとしてどのようなものが考えられるか 例えばMBAにおけるサステナブルファイナンス関連講座など、若手プロフェッショナル向けのプログラムに拡充余地があるか</p> <p>関心が高いとされる若手人材の経験習得・気づき等を促すよう、人事配置、実務家との対話促進、若手人材による会社間の情報交流の拡大等について、どのような方策が考えられるか</p>			
大学生	<ul style="list-style-type: none"> オムニバス講義の一環として、サステナブルファイナンスの全体像等につき、講義を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 寄付講座を提供し、又は大学とイベント等で連携し、サステナビリティと金融の役割についての講演等を提供 大学生向けの金融リテラシーの講演等において、ESG投資等の重要性を発信 	<ul style="list-style-type: none"> ESG投資やコーポレートガバナンス、サステナビリティ会計等の授業、特に、実務家を招いた講義等
<p>様々な分野に興味・関心を持つ大学生に対し、サステナビリティ全体に興味をもってもらうことが重要であるが、理系・文系横断的な内容（例：理系にはファイナンス、文系には脱炭素等）の浸透のために、大学とどのような連携を検討すべきか 資産運用や環境対応等に関心を有する層に訴求していく、というアプローチも考えられるか また、例えば、具体的な業種や実務等の提供や、大学授業の一覧化の作成は有益か</p>			
一般家計	<ul style="list-style-type: none"> 22年3月、高校向け教材「金融経済教育指導教材」を公表、SDGs・ESG投資も紹介 	<ul style="list-style-type: none"> 中高校生向けに、ESG投資等の意義を解説する授業用教材を作成し、教育機関に提供 業界の取組みやESG投資に関する解説まとめた一般向け特設サイト開設 	<ul style="list-style-type: none"> 高校の家庭科や公共の授業で、学習指導要領に基づき、金融・投資教育の授業で、ESG投資も紹介
<p>家計については、まずは資産形成そのものの重要性を伝えていく必要があるが、投資の力で社会を変えることできるといった側面についても考えられるか</p>			

- 行政、業界団体、教育機関等の人材育成に関する取組状況の評価
- 更なる取組みが期待される事項・分野
- 取組みを進めるべき主体・タイムライン

- 全銀協では2021年12月に「カーボンニュートラの実現に向けた全銀協イニシアティブ」を策定し、5つの重点取組分野を設定。会員行の各重点分野における専門性や理解の向上を目指し、毎月「全銀協CNI Compass Program」を開催（過去21回開催、累計2300名超が参加）
- また、サステナブルファイナンスの裾野拡大に向けて、高校生向け授業用教材の提供や気候変動対応に向けた銀行界の取組状況に関する特設サイトを開設し、広く理解の向上に努めている状況

全銀協CNI Compass Programの取組み

一般家計に向けた取組み

	重点取組分野	テーマ抜粋
①	エンゲージメントの充実・円滑化	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 分野別トランジションロードマップについて ➢ 「CCS 長期ロードマップ検討会 最終とりまとめ」について
②	評価軸・基準の整理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ PCAF スタンドアードにもとづく金融機関のファイナンスドエミッションの算定と今後の課題について ➢ 銀行界を巡る国際イニシアティブの最新動向について
③	サステナブル・ファイナンスの裾野拡大	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 関係省庁におけるカーボンニュートラルの実現に向けた中小企業の取組支援策について ➢ サステナブルファイナンスの取組みの進捗と課題について
④	開示の充実	<ul style="list-style-type: none"> ➢ IFRSサステナビリティ開示基準S1号/S2号の概要および日本国内のサステナビリティ開示基準の検討状況について ➢ 自然関連リスクのTNFDフレームワークの理解と実践について
⑤	気候変動リスクへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ➢ COP27の結果について ➢ 「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方」について

高校生向け授業用教材

- サステナブルファイナンスの仕組みなどを解説し、気候変動などの社会的課題と金融のつながり、未来につながる行動やお金の使い方を学べる教材を提供



特設サイトの開設

- 気候変動対応に向けた銀行界の取組状況に関する特設サイトを公表し、気候変動に関する基礎知識、国内外の最新情報を発信



- 2018年7月に、当会内に「SDGs推進PT」「ESG投融資推進WG」を設置し、各社の人材育成に向けて①ハンドブック作成②講演会・勉強会の開催等の取組を実施
- 「①ハンドブック作成」の取組みについては、以下の通り
 - －当会では、これまで、世の中の動向を踏まえ、テーマに応じたハンドブックを作成

■ ①ハンドブック作成

はじめての気候変動対応ハンドブック ～生命保険業界への影響と考えるべきこと～



- 2019年11月公表
- 気候変動対応の担当者向けに気候変動対応の基礎を理解するためのハンドブックとして作成・提供
- 生命保険業界にとって気候変動への取り組みがなぜ重要なのかという基本的な説明から、実務担当者として考えるべきポイント、先進的なTCFDの開示事例まで幅広く整理

はじめての気候変動シナリオ分析ハンドブック ～生命保険会社におけるシナリオ分析の実務と周辺動向～



- 2022年2月公表
- 気候変動関連情報の開示やリスク管理等において、TCFD提言に沿った「シナリオ分析」を実施する際の参考として作成・提供
- 初めの実務担当者でも分かり易い内容としつつ、シナリオ分析に係る最新情報も提供

生命保険会社における 人権対応ハンドブック



- 2023年2月公表
- 生命保険会社で求められる人権尊重取り組みについて、国内外を問わず、先進的に取り組まれている企業の具体例を挙げながら解説
- 実務担当者に理解しやすい内容とし、各社における人権対応手法を分かりやすく記載

今後の方向性

- これまで作成してきたハンドブックや報告書等の調査結果を活用しつつ、最新の動向や新しいテーマ、各社の取組等を追加調査し、各社の従業員の理解度に応じて①基礎編、②応用編の2つのハンドブックを作成予定 (2024年4月)
- 作成したハンドブックは、一般の方でもご活用いただけるよう当会HPでも公表
- 作成にあたっては、事前に各社の担当者が参加する勉強会を実施し、サステナブルファイナンスについて理解を深める機会を創出

- 「②講演会・勉強会等の開催」の取組みについては、以下の通り
 - S D G s 推進 P T において気候変動や人権等をテーマにして、2018年以降計14回の講演会を開催
 - E S G 投融資推進WG においてサステナブルファイナンスを含む様々なテーマで、2018年以降計41回の勉強会を開催

■ ②講演会・勉強会の開催等

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計	取り扱ったテーマ(例)
S D G s 推進 P T	1回	5回	1回	3回	2回	2回	14回	・気候関連リスク・機会に関するシナリオ分析、生物多様性に関する国際動向、人権対応（人権ハンドブック説明会）、気候変動及びその周辺のサステナビリティ開示の現在
E S G 投融資 推進WG	5回	7回	6回	7回	8回	8回	41回	・責任投資の動向、CO2排出量計測基準、NGFSシナリオと実務分析、サステナブルファイナンスに係る規制動向、トランジション・イノベーションファイナンス、人的資本経営、気候変動・生物多様性、機関投資家としての「ビジネスと人権」

今後の方向性

- 講演会・勉強会の開催に加え、業界共通の内勤職員向け教育講座において、サステナブルファイナンスに係る記載の充実化を検討

<p>■ 日本生命の取組み (ご参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ サステナビリティ経営の浸透・ESG課題の理解促進 <ul style="list-style-type: none"> - 従業員全層・層別研修、年金加入者研修、社内放送・各種会議 等 - PRI in Person 2023のリードスポンサー(アセットオーナー初) ■ サステナブルファイナンスの土台となる金融リテラシー教育の普及 <ul style="list-style-type: none"> - 学生・顧客等を対象に金融の基本や資産形成・年金等の研修 	<p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ サステナビリティ経営の浸透・ESG課題の理解促進 <ul style="list-style-type: none"> - PRI ACADEMY等の社外研修の活用 - 目指す社会と実現に向けた行動の発信 ■ 金融リテラシー教育の促進 <ul style="list-style-type: none"> - 左記取組強化に加え、社内向け投資教育実施
---	---

■ 気候変動勉強会

- ・損保協会では、気候変動リスクの緩和とそれへの適応に貢献するため、2021年度に気候変動対応方針を策定
- ・会員会社の理解を促進し、各社での取組みを後押しするため、会員会社向け勉強会を開催

時期		講師	テーマ等
年	月		
21	7	藤井 健司 氏 (グローバルリスクアンドガバナンス合同会社代表社員、 金融庁・サステナブルファイナンス有識者会議メンバー、金融庁総合政策局参事)	＜気候変動リスクと金融機関＞ ・金融機関に期待されている役割等について説明(約800名が参加)
22	2	池田 賢志 氏 (総合政策局参事官 (国際担当) 兼 チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー)	＜気候変動に対し、損害保険会社が臨むべき姿勢＞ ・積極的な対話を通じ気候変動対応を支えることの期待等につき説明(約900名が参加)
	5	会員代表数社	＜気候変動関連の開示－実務と課題－＞ ・代表数社の実務担当者による発表形式 (会員各社による気候変動関連情報の開示推進が目的)
	10	Butch Bacani 氏 (UNEP PSI : 国連環境計画 持続可能な保険原則 プログラムリーダー)	＜国連「行動の10年 (Decade of Action)」における、持続可能な保険を拡充するためのPSIのイニシアチブと活動＞ ・気候変動の枠を超え、世界の持続可能性に関する主要課題等の理解が目的(約400名が参加)
23	2	長谷川 雅巳 氏 (経団連自然保護協議会事務局長 兼日本経済団体連合会環境エネルギー本部長)	＜生物多様性条約COP15の結果と今後の取組み＞ ・生物多様性関連の課題に取り組み意義等の理解が目的(約250名が参加)
	5	水口 剛 氏 (金融庁・サステナブルファイナンス有識者会議座長、高崎経済大学学長)	＜ESG投資の現実と課題＞ ・ESG 投資につき理解を深め、会員各社が情勢を踏まえ対応できるようにすることが目的

■ 気候変動ニュースレター

- ・会員各社の取組みの底上げを企図し、気候変動対応に係る情報や、個社の取組みを掲載し会員会社へ案内 (2021年9月～2023年6月)

＜掲載先：損保協会HP (気候変動に関する業界取組み) >

<https://www.sonpo.or.jp/about/efforts/ClimateChange/info/>



■ 代理店・募集人向け動画

- ・代理店・募集人に気候変動に関する基礎知識を学習いただくとともに、お客さまへの情報提供や、商品を提供する際の参考情報として活用してもらうことを目的に、動画を作成

＜掲載先：損保協会 (募集人向けの教育支援サイト) >

<https://www.sonpo-dairiten.jp/education/climatechange/index.html>



(参考) 人材育成 (サステナブルファイナンス) の取組み④ 日本証券業協会

- 市場関係者、証券外務員、個人投資家、中・高・大学生、先生等幅広い対象者に対し、人材育成に向けた多様な取組みを実施。
- 各取組みに係る想定対象者、取組名、取組概要、参考URLは、下記のとおり。

想定対象者	取組名	取組概要	参考URL	
1	ICMA・JSDA 共催 サステナブルボンドカンファレンス	グリーン/ソーシャルボンド等の発展や普及活動の一環として、市場関係者の理解を深めるために、国際資本市場協会 (ICMA) との共催で、2017年より例年、これら債券を普及するための国際カンファレンスを開催。	ICMA & JSDA共催カンファレンス	
2	ICMA・JSDA 共催 エグゼクティブ・トレーニングコース	グリーン/ソーシャルボンド等の発行を検討中の発行体等の実務担当者を主な対象に、各種原則等の策定に深く関わるICMAのスタッフが講師となり、サステナブルボンド発行にあたっての実務やICMA原則のアップデート内容等について講義。2018年より例年、ICMAとの共催で開催。	ICMA共催エグゼクティブ・トレーニングコース	
3	SDGsに貢献する金融商品に関するガイドブック	証券会社をはじめとする市場関係者の方に対して、SDGsに貢献する金融商品 (投資) の認知度・理解度の向上、顧客 (投資家、企業等) への普及を通じたSDGsに貢献する金融商品市場の拡大、一般社会への浸透による投資未経験のSDGs関心層の投資行動促進を目的とし、「SDGs に貢献する金融商品に関するガイドブック」を作成・公表。	SDGs金融商品ガイドブック	
4	トランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ勉強会	経済産業省等において策定された「トランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ」について、市場関係者がトランジション・ファイナンスの意義、各分野別ロードマップ策定の背景、内容等の理解を深めることを目的とした勉強会を、分野ごとに計 5 回に渡り開催。登壇者として経済産業省、国土交通省、各事業会社を招致。勉強会の動画を本協会You Tubeチャンネル等にて公開。	トランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ勉強会	
5	トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス 説明会	経済産業省、金融庁及び環境省の3省庁より策定された「トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス」について、策定の背景、内容等の理解を深めることを目的とした説明会を、経済産業省に協力いただき開催。勉強会の動画を本協会You Tubeチャンネル等にて公開。	トランジション・ファイナンスフォローアップガイダンス説明会	
6	ICMA原則等の翻訳	グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、インパクトレポーティングに関するガイダンス文書、持続可能な開発目標 (SDGs) に照らしたハイレベルマッピング等について翻訳し、ICMA HP及び本協会HPに掲載。	SDGs債に係るICMA原則等の日本語訳	
7	専門・若手人材 (外務員等)	外務員資格	金融商品の販売・勧誘等を行う外務員の資質の適格性の確保を目的に外務員資格試験を実施。投資者保護の観点から、ESG投資や関連金融商品などサステナブルファイナンス (SF) に関する一定の知識の習得を求め、出題範囲としている。また、資格更新研修においても、SFに関する一定の知識の習得を求めている。	外務員資格・基礎試験
8	大学生	大学生向け金融リテラシー出前講座	社会に出る前に身に付けたい金融リテラシーをテーマに講義をする中で、投資の意義等 (社会的意義とSRI・ESG投資) を盛り込んで出前講義を実施。	大学生向け金融リテラシー出前講座
9	大学生・一般家計 (投資家)	大学との連携事業	大学との連携事業として、大学の「知」の活用により社会的課題解決に向けた施策の実装化の推進や、将来を担う大学生等にアクセスすることで投資や起業に対する価値観の育成等を目的として、様々なテーマ (サステナブル・ファイナンスやカーボンライジング等) で年に2~3大学と連携イベント等を開催。	一例：東大×日証協 大学債/ソーシャルボンドカンファレンス
10	一般家計 (投資家)	インパクト測定ツール情報サイト	個人投資家等へのサステナブルファイナンスに関する普及・推進の一環として、インパクトを測定するための代表的なツールとして、Impact Frontiersが提供する「5 Dimensions of Impact」及びGIIN (the Global Impact Investing Network) が提供する「IRIS+」の概要等について紹介するページを本協会HPに公開。	インパクト測定ツール情報サイト
11	一般家計 (投資家)	個人投資家を対象とするSDGs・ESG投資に関する解説ページ	サステナブルファイナンスに関する個人投資家等への普及・推進対応施策の一環として、「SDGs」や「ESG投資」の概要や、個人投資家が投資できるESG関連の金融商品 (SDGs債) 等に関する解説文を掲載するページを本協会HPに公開。	SDGs・ESGのいろは～証券投資でより良い世界を～
12	一般家計 (中・高先生 中・高生)	金融経済ナビ※ 「お金なんでも相談室 第10回『投資は社会貢献? ～SDGs/CSR/ESG投資～』」	学校の先生に向けたコンテンツの中の一つとして、生徒の自主学習用のコンテンツ (動画：タイトル：「お金なんでも相談室 第10回『投資は社会貢献? ～SDGs/CSR/ESG投資～』」) を提供。	「投資は社会貢献? SDGs/CSR/ESG投資」
13	一般家計 (中・高先生 中・高生)	学校向け提供教材 体験して学ぼう! 金融・経済・起業 金融クエスト※「1 起業で社会的課題を解決しよう!」	社会的課題を解決する起業体験を通じて、企業の意義と役割、事業を行うための資金調達、投資の意義、SDGsについて学べる内容を盛り込んだ教材を提供 (中学校、高等学校の新学期指導要領 (2021、2022年度実施) に対応)。 ※「金融経済ナビ」及び「金融クエスト」は、本協会のほか日本取引所グループ、東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所、投資信託協会が参加する「証券知識普及プロジェクト」が制作・提供している。	体験して学ぼう! 金融・経済・起業 金融クエスト